

教育委員会会議 定例会

平成 29 年 11 月 22 日

提出議案綴

山梨県教育委員会

1 議 案

第 31 号 平成29年度12月補正予算(案)概要

第 32 号 職員の処分について

2 報 告 事 項

(9) やまなし教員等育成指標の策定について

3 その他報告

な し

議案第 31 号

平成 29 年度 12 月 補正 予算 (案) 概要

一般会計

【目的別】

(単位：千円)

区分	既定予算額	補正予算額	計(A)	構成比 %	28年度12月現 計予算額(B)	構成比 %	対前年度比較 A-B	前年比 A/B %
教育委員会所管一般会計	84,938,038	△112,987	84,825,051	100.0	87,697,025	100.0	△2,871,974	96.7
2 総務費	158,942	7,379	166,321	0.2	204,131	0.2	△37,810	81.5
1 総務管理費	158,942	7,379	166,321	0.2	204,131	0.2	△37,810	81.5
8 土木費	538,499	124,084	662,583	0.8	524,647	0.6	137,936	126.3
4 都市計画費	538,499	124,084	662,583	0.8	524,647	0.6	137,936	126.3
10 教育費	84,240,597	△244,450	83,996,147	99.0	86,968,247	99.2	△2,972,100	96.6
1 教育総務費	15,170,946	39,648	15,210,594	17.9	14,564,543	16.6	646,051	104.4
2 小学校費	25,894,498	△181,064	25,713,434	30.4	26,358,866	30.0	△645,432	97.6
3 中学校費	15,504,413	△113,624	15,390,789	18.1	16,119,158	18.4	△728,369	95.5
4 高等学校費	17,284,065	△25,841	17,258,224	20.3	18,723,677	21.4	△1,465,453	92.2
5 特別支援学校費	6,915,120	36,431	6,951,551	8.2	7,596,855	8.7	△645,304	91.5
6 社会教育費	2,061,406	0	2,061,406	2.4	2,200,244	2.5	△138,838	93.7
7 保健体育費	1,410,149	0	1,410,149	1.7	1,404,904	1.6	5,245	100.4

【性質別】

(単位：千円)

区分	既定予算額	補正予算額	計(A)	構成比 %	28年度12月現 計予算額(B)	構成比 %	対前年度比較 A-B	前年比 A/B %
1 消費的経費	81,969,864	△237,071	81,732,793	96.4	82,907,987	94.6	△1,175,194	98.6
人件費	73,774,806	△229,981	73,544,825	86.8	74,862,370	85.4	△1,317,545	98.2
(委員等報酬)	927,357	0	927,357	1.1	879,854	1.0	47,503	105.4
(職員給)	64,607,191	△229,981	64,377,210	76.0	66,108,186	75.5	△1,730,976	97.4
(退職金)	8,114,680	0	8,114,680	9.6	7,756,512	8.8	358,168	104.6
(その他)	125,578	0	125,578	0.1	117,818	0.1	7,760	106.6
物件費	4,618,205	0	4,618,205	5.4	4,700,255	5.4	△82,050	98.3
維持補修費	89,062	0	89,062	0.1	90,756	0.1	△1,694	98.1
扶助費	684,030	△7,090	676,940	0.8	649,417	0.7	27,523	104.2
補助費等	2,803,761	0	2,803,761	3.3	2,605,189	3.0	198,572	107.6
2 投資的経費(普通建設)	2,951,507	124,084	3,075,591	3.6	4,773,771	5.4	△1,698,180	64.4
補助事業	25,202	0	25,202	0.0	555,553	0.6	△530,351	4.5
単独事業	2,926,305	124,084	3,050,389	3.6	4,218,218	4.8	△1,167,829	72.3
3 貸付金	3,864	0	3,864	0.0	3,864	0.0	0	100.0
4 繰出金	12,803	0	12,803	0.0	11,403	0.0	1,400	112.3
合計	84,938,038	△112,987	84,825,051	100.0	87,697,025	100.0	△2,871,974	96.7

【提案理由】

一般会計歳入歳出予算の総額を 112,987千円減額し、歳入歳出それぞれ 84,825,051千円としたい。
これが、この案件を提出する理由である。

平成 29 年度 12 月 補 正 予 算 (案) 概 要

(単位：千円)

課室名	事業名等	予 算 額 (財 源)	事 業 の 概 要		
ス ポ ー ツ 健 康 課	富 士 北 麓 公 園 陸 上 競 技 場 改 修 事 業 費	124,084 (県 債 90,000) (県 費 34,084)	東京オリンピック・パラリンピック大会の事前合宿等の誘致に向け、ラグビー及び陸上の競技団体が定める施設基準等に合致するよう、富士北麓公園陸上競技場等を改修する。 事業内容 屋内練習走路の整備 芝生の張替実施設計		
			既定予算額	補正額	計
			538,499	124,084	662,583

繰越明許費

(単位 千円)

款	項	補 正 後	
		事 業 名	金 額
8 土木費	4 都市計画費	都市公園管理費	124,084

議案第 32 号

職員の処分について（内容別紙）

件名	やまなし教員等育成指標の策定について
経緯	<p>○ 平成28年11月28日に「教育公務員特例法」の一部が改正され、平成29年4月1日に施行された。</p> <p>[改正の趣旨] 大量退職・大量採用の影響により経験の浅い教員が増加する中、教育課程・授業方法の改革へ対応を図るため、教員の資質向上に係る新たな体制を構築する。</p> <p>[内容] ・教師がキャリアステージに応じて修得すべき能力を示す指標を策定する。 ・教育委員会と関係大学等とで構成する協議会を組織し、指標に関する協議を行う。</p>
緯	<p>○ 平成29年3月31日に同法第22条の2に規定する「校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針」を文部科学大臣が定めた。</p> <p>○ 平成29年5月15日、教特法の規定に基づき、県教育委員会と大学等が連携して教員育成に関する協議を行うため、山梨県教員育成協議会を設置した。</p> <p>○ 平成29年 7月6日 第1回教員育成協議会開催：指標一覧表の枠組み決定</p> <p>○ 平成29年 8月8日 第2回教員育成協議会開催：指標等原案について協議</p> <p>○ 平成29年11月1日 第3回教員育成協議会開催：指標等修正案を協議</p>
内容	<p>1 名称 「やまなし教員等育成指標 ～学び続ける教員のために～」</p> <p>2 構成・内容</p> <p>第1章 育成指標策定に当たって（策定の目的・背景）</p> <p>第2章 本県教育の現状と課題（これまでの成果と課題、本県で育成する人材）</p> <p>第3章 これからの山梨の教員に求める資質能力</p> <p>1 基本的な考え方</p> <p>2 教員に求める資質能力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員のキャリアに応じた資質の向上 ・具体的な資質能力 <p>3 校長に求める資質能力</p> <p>第4章 育成指標一覧表（教員、養護教諭、栄養教諭、校長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員 ・養護教諭 ・栄養教諭 ・校長 <p>第5章 教員等育成指標に基づく研修体系</p> <p>3 指標の活用等</p> <p>【校長及び教員】自身のキャリアステージにおいて必要となる資質能力を把握するとともに、その向上の目安として活用する。</p> <p>【学校・教育委員会】研修の目的や目標を明確にし、研修の計画や内容の立案に向けて活用する。</p> <p>【県教育委員会】教員の採用や大学との連携等による教員養成・育成体制の充実等に向けて活用する。</p>